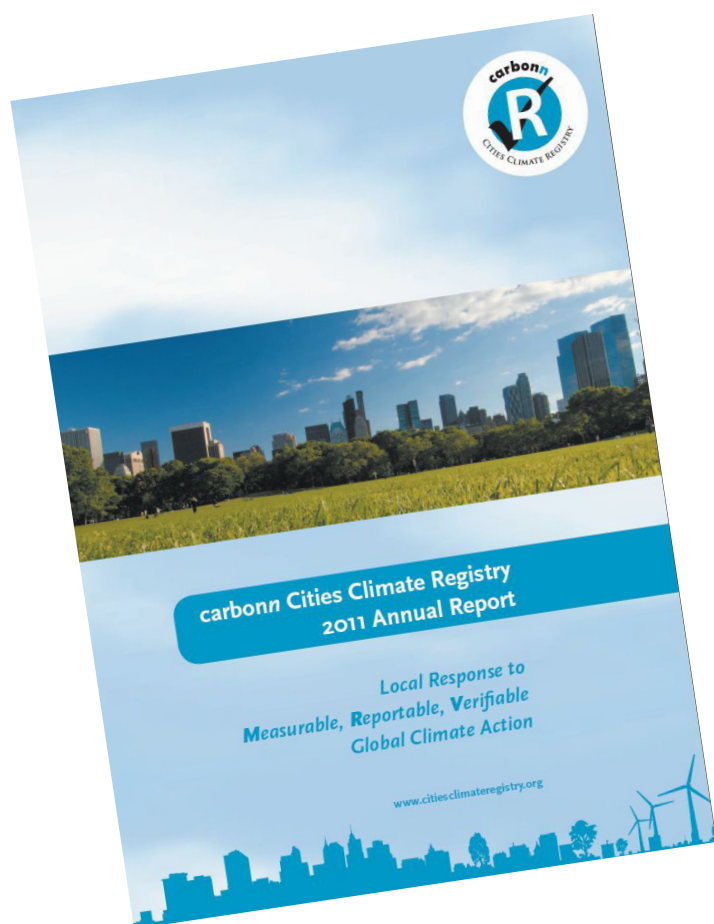


carbonn®都市気候レジストリ 年間報告書 2011

地球上の気候の課題を話し合う「有言」から、対策を打つ「実行」へと導いてきた都市の20年



carbonn都市気候レジストリ(cCCR)プロジェクト初となるこの年間報告書は、自治体が測定・報告・検証可能(MRV)な気候変動対策を世界の気候コミュニティと共有する第1歩になります。

本報告書では、さまざまな地理的環境、経済状況、国の大きさ、構造を持つ51都市が、この1年で自主的に報告した気候データの情報と分析をわかりやすく掲載しています。

この種の報告書はこれまでに例がなく、第17回国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国会議と、ダーバンに集結する世界の気候コミュニティに向けてこれを発表することで、都市の気候変動対策への決意を表明し、交渉の場で意欲的な関与を促します。

“「51の都市や自治体がこの報告書制度に参加し、実行力と厳密さをもって真摯に取り組んでいることに勇気づけられます。ほか多くの都市や自治体が行動を起こし、carbonn都市気候レジストリに報告する動機づけにもなります”

UNFCCC事務局長 クリスティアーナ・フィゲレス

報告書発行 記者会見 お見逃しなく！

ダーバン自治体会議の成果として、「メキシコシティ協定第1経過報告書」と「carbonn都市気候レジストリ年間報告書2011」を記者会見で発表します。

2011年12月5日 午前9時30分

UNFCCC記者会見場 Kosi Palm (ICCMR 21 ABCG)

※報告書は www.carbonn.org または www.citiesclimateresistry.org からダウンロード可

報告書概要

「測定できないものは管理できない」というコンセプトは、世界の気候コミュニティの中ではよく知られている。cCCRではこれをさらに進め、「報告のないものを評価することはできない」という事実を強調したい。

成果や取り組み、対策を共有する価値もさることながら、cCCR年間報告書のデータや分析はさらに、気候変動交渉のあり方を形作ることを目的としている。自治体が成し遂げてきたこと、自治体の目標、それを達成するためにすべきこと。自治体の力は多大である上に、連携ができしており、20年の経験の上に成り立っている。

国や国際機関が交渉を行う中、本報告書が自治体の声を届ける。また本報告書は、自治体が活動の資金源を見い出したり、資金提供を伴うパートナーシップを実現したりする機会にもつながる。

cCCRは、まさに世界が頼れる地域の気候変動対策である。

都市の成果

- 都市は、自らの取り組みとその成果を積極的に数値化した: データの分類方法は各都市さまざまであるにもかかわらず、cCCR報告都市の67%が各報告項目のデータを提供しており、78%の都市が少なくとも事務事業、区域いずれかの温室効果ガス（GHG）排出量を報告している。

51 都市

19 国

8,300万 人口

4億4,700万t

年間GHG排出量

90 GHGインベントリ

107 目標

555 取り組み

1 私たちが目指すもの

- 都市は、世界全体の温室効果ガス（GHG）の排出に大きな意味を持つ: これまでに区域のGHG排出量を報告している40都市だけを見ても、その総排出量は年間4億4,700万CO₂換算トンになる。これは、気候変動枠組条約締約国167カ国の各国の年間排出量を上回っている。またこの排出量は、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト2011年報告書 グローバル500」に掲載された332企業中、GHG排出量の少ない270企業の総排出量の14%に相当する。

- 都市は、世界のGHG排出量削減への熱意を加速させる: 区域のGHG排出量削減目標の75%は、年間1%以上の排出削減を目標としているが、これは、京都議定書で各国が約束した削減目標のほとんどを上回ると同時に、2012年以降に向けて科学的に推奨される削減目標値をも上回るものである。

- 都市は、気候変動対策への取り組みに自らのリソースを費やしている: その意欲の高さにもかかわらず、自治体がこれまでに完了した、あるいは進行中の活動の92%には、自治体自らの資金が費やされている。

自治体からの報告

番号	都市名	国名	人口	carbonn 都市気候レジストリ報告項目					
				温室効果ガス排出量(単位:CO2換算トン)			目標数	活動・行動計画数	メキシコシティ協定への署名
				年間排出量 (事務事業)	年間排出量 (区域)	区域1人あたり			
1	アグアスカリエンテス	メキシコ	797.010	—	—	—	0	23	Yes
2	愛知県	日本	7,417,204	124,432	78,388,554	10,6	2	2	
3	アルマダ	ポルトガル	173,298	20,584	246,916	1,4	1	0	Yes
4	アムウォードフィン	ナイジェリア	1,500,000	—	—	—	1	1	
5	ブパネシュワル	インド	837,737	11,436	971,473	1,2	0	3	
6	ブリュッセル	ベルギー	1,089,538	—	3,606,303	3,3	1	25	Yes
7	ブエノスアイレス	アルゼンチン	2,890,151	789,664	14,857,048	5,1	0	35	Yes
8	カルガリー	カナダ	1,100,000	286,712	16,508,131	15,0	3	9	Yes
9	ケープタウン	南アフリカ	3,700,000	219,672	19,949,346	5,4	6	7	Yes
10	川崎市	日本	1,426,538	396,144	25,172,300	17,6	2	8	
11	リガオ	フィリピン	108,109	—	—	—	0	17	Yes
12	名古屋市	日本	2,266,249	682,583	15,989,000	7,1	2	5	Yes
13	ノースリトルロック	アメリカ	62,304	13,383	1,038,747	16,7	1	17	Yes
14	ノーズバンクーバー	カナダ	47,733	2,318	130,340	2,7	2	10	Yes
15	パリ	フランス	2,225,000	184,100	7,233,200	3,3	7	47	Yes
16	リッチモンド	カナダ	188,100	—	—	—	1	0	
17	札幌市	日本	1,921,831	648,046	11,819,902	6,2	3	5	
18	サリー	カナダ	460,000	15,240	2,416,027	5,3	3	7	
19	ピクトリア	カナダ	350,000	—	—	—	2	0	
20	コインバトール	インド	913,474	13,717	1,394,642	1,5	0	3	
21	コペンハーゲン	デンマーク	528,208	97,000	2,510,035	4,8	1	7	Yes
22	デルタ	カナダ	100,000	7,102	917,329	9,2	2	25	Yes
23	ウェストバンクーバー	カナダ	42,131	—	—	—	4	0	Yes
24	ダーバン	南アフリカ	3,500,000	1,074,884	21,094,816	6,0	2	50	Yes
25	藤沢市	日本	413,685	—	2,896,773	7,0	1	2	Yes
26	グレーターバンクーバー地域	カナダ	2,369,000	—	—	—	2	7	Yes
27	広島市	日本	1,180,133	307,372	6,899,000	5,8	3	7	
28	飯田市	日本	105,036	21,059	744,859	7,1	2	2	Yes
29	板橋区	日本	535,759	24,168	1,947,457	3,6	2	9	Yes
30	済州特別自治道	韓国	600,000	—	—	—	1	25	Yes
31	エルサレム	イスラエル	773,000	68,140	2,349,473	3,0	1	5	Yes
32	神奈川県	日本	9,059,589	346,148	69,277,028	7,6	2	6	
33	北九州市	日本	988,710	336,894	16,315,000	16,5	2	2	
34	熊本市	日本	723,111	199,547	4,245,000	5,9	4	5	
35	京都市	日本	1,473,656	394,000	6,185,000	4,2	3	5	Yes
36	ラウタロ	チリ	35,236	—	—	—	3	8	Yes
37	メキシコシティ	メキシコ	8,720,916	4,313,506	27,590,943	3,2	5	63	Yes
38	ナグプール	インド	2,447,000	121,185	1,534,552	0,6	2	4	Yes
39	ナント	フランス	580,000	—	2,076,210	3,6	1	7	Yes
40	オエイラス	ポルトガル	172,063	—	737,209	4,3	3	1	Yes
41	岡山市	日本	699,695	73,352	5,408,000	7,7	2	5	Yes
42	パーマストンノース	ニュージーランド	82,000	7,155	475,234	5,8	5	17	
43	ケソン	フィリピン	3,066,600	—	—	—	0	10	Yes
44	キト	エクアドル	2,239,191	—	17,892,303	8,0	1	9	Yes
45	水原市	韓国	1,109,262	—	—	—	1	7	Yes
46	墨田区	日本	250,366	21,418	1,338,000	5,3	2	0	
47	台北	中国(台湾)	2,618,772	—	15,960,500	6,1	1	19	Yes
48	メイプルリッジ	カナダ	76,418	2,335	363,776	4,8	4	12	Yes
49	東京都	日本	13,187,461	—	65,904,620	5,0	3	6	Yes
50	宇都市	日本	173,953	45,345	6,068,863	34,9	3	3	
51	山梨県	日本	864,782	32,557	7,217,000	8,3	2	3	Yes
		合計	83,232,840	10,901,198	446,509,609		107	555	

表1. carbonn 都市気候レジストリ報告自治体の報告概要*

*※全てのデータは各自治体から提供されたもので、検証を経たものではありません。

今後の取り組みのポイント

- **取り組みを拡大するために、パートナーと連携する:** 報告のあった取り組みのうち12%は、「資金次第」とされている。国や地域、国際的なパートナーと連携することで、活動への投資が増え、定期的なデータ収集をはじめとする能力開発強化につながる。
- **目標に対する説明責任の強化:** 定期的にデータを収集する場合に限り、都市は成果を測定でき、必要に応じて比較することができる。
- **地に足を付け、明日を見据える:** 都市は具体的な結果に焦点をあてており、報告された目標の78%が2020年までに結果を出すことを目指している。そして低炭素都市開発への投資の多くは、今後20-50年の温室効果ガス総排出量を左右する。よって、都市は2050年への長期目標の上方修正を余儀なくされるだろう。
- **都市の規模と排出量は必ずしも比例しない:** 報告都市の中では、人口規模と1人あたりの温室効果ガス排出量の間に特定の相関関係はなかった。都市の規模に関わらず、気候変動問題に取り組むイニシアティブや指導力が重要だと言える。
- **データの解釈と単純比較には注意が必要:** 1人あたりの温室効果ガス排出量は、注意深く解釈する必要がある。自治体が管理できないような、CO2排出量の多い施設やサービス、商品など、付加情報を考慮しなければならない。イクレイとC40、その他の団体が協力して取り組む、都市の排出量の算定・報告方法の改善に伴い、排出の根本的原因を明確に特定でき、より焦点の定まった対策をとれるようになる。
- **ピンチをチャンスに:** 都市の成長と多様化により、地域の温室効果ガス排出を国や国際的なプロセスに適切に組み込む必要性が出てきている。地域の温室効果ガス排出インベントリを水平方向（世界の各都市）および垂直方向（国内）で調和させれば、自治体は地域レベルのメカニズムの有効性や完全性により貢献できるようになる。そしてこのことは、すでに多くの国々で検討され始めている。

carbonn
都市気候レジストリ
2011年間報告書

www.carbonn.org

www.citiesclimaterestry.org

運営



パートナー団体



支援者



EUROPEAN UNION
Investing in our Future
European Regional
Development Fund



Minister for Federal Affairs,
Europe and the Media of
North Rhine-Westphalia



carbonn都市気候レジストリの活用

都市気候レジストリ年間報告書は、毎年、気候変動枠組条約締約国会議に公式に提出する予定です。これにより都市の能力を示し、国や世界の取り組みに必要な不可欠な推進力をもたらすことができます。

“メキシコシティ協定とcarbonn都市気候レジストリは、各国の国際的合意のいかんに関わらず、地域の取り組みの成果を示し続けます”

メキシコ市長、気候変動に関する世界市長・首長協議会会長
マルセロ・エブラルド

carbonn – Bonn Center for Local Climate Action and Reporting
c/o ICLEI – Local Governments for Sustainability World Secretariat, Bonn/Germany
Tel. +49(0)228 / 976 299-00 Email: carbonn@iclei.org Web: www.carbonn.org or www.citiesclimaterestry.org
All rights reserved. © ICLEI e.V. 2011